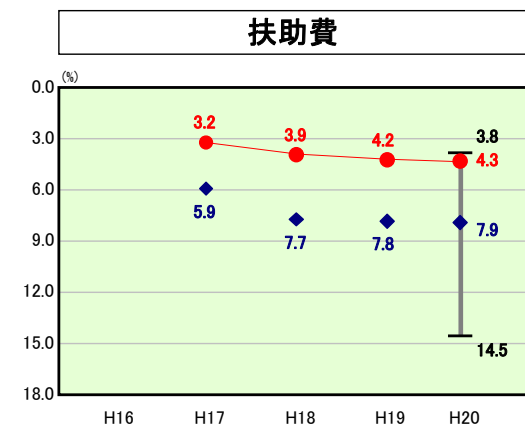
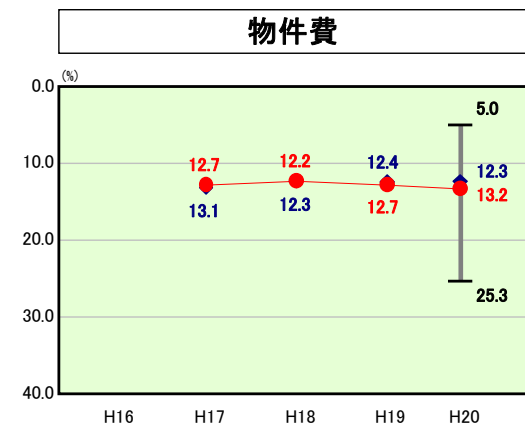
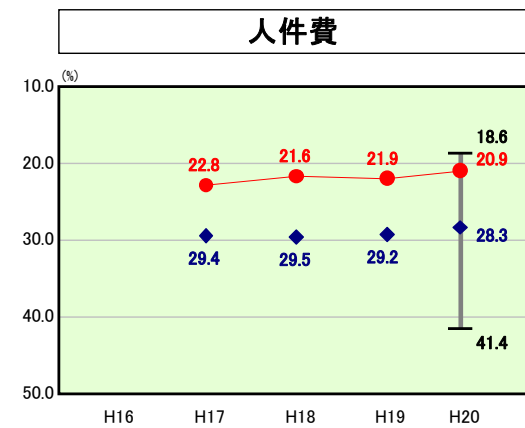
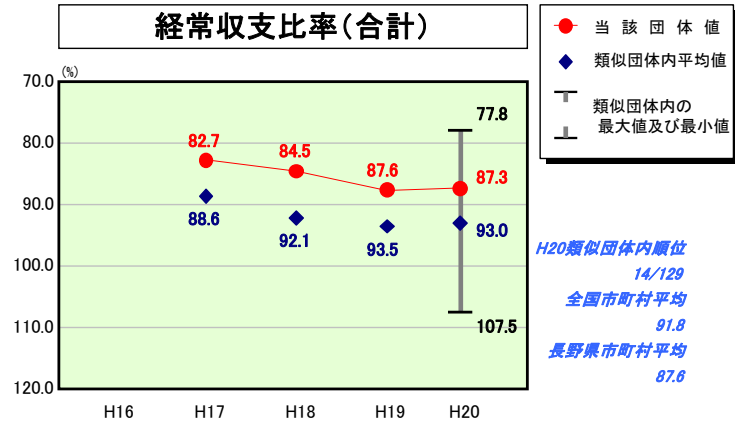
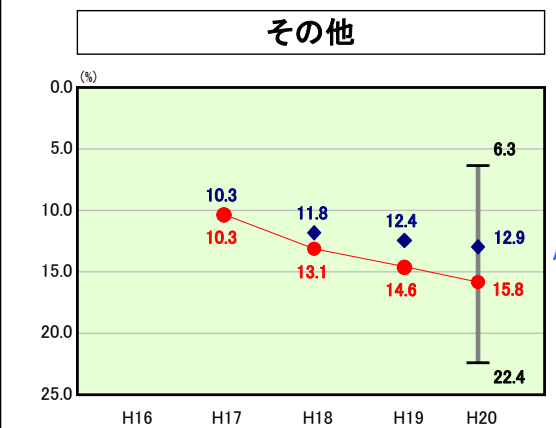
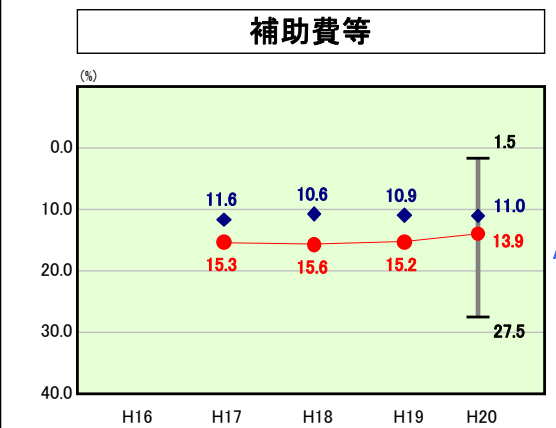
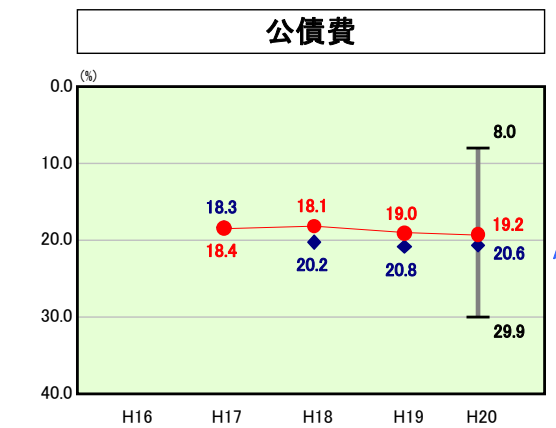
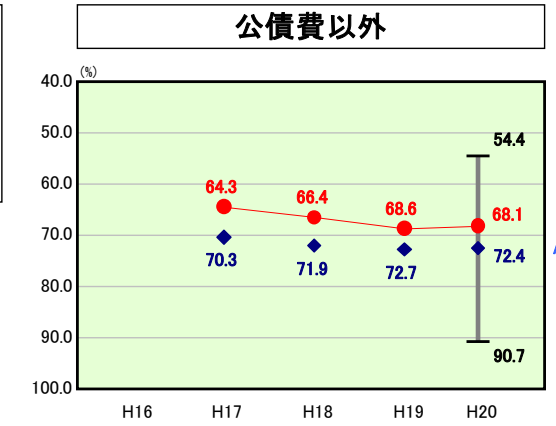
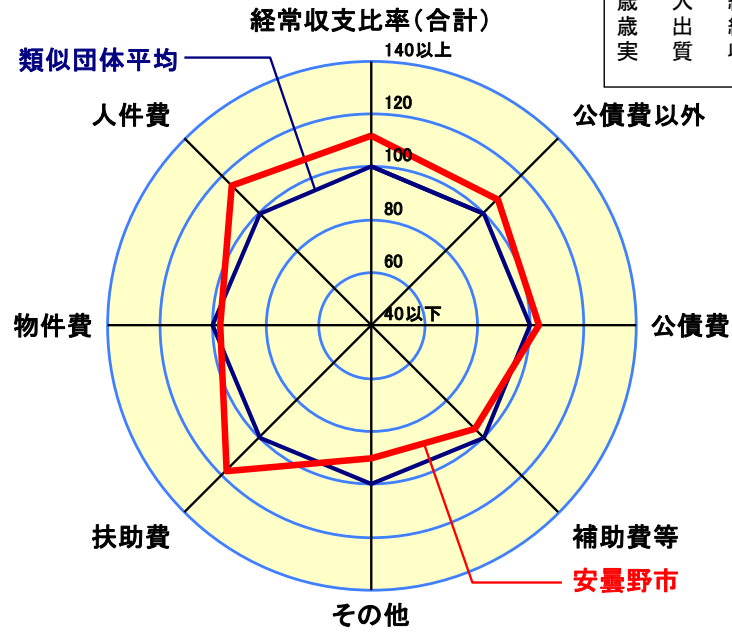


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	97,552人(H21.3.31現在)
標準財政規模	331.82 km ²
歳入総額	23,745,781千円
歳出総額	34,296,530千円
実質収支	102,633千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率の分析
 比率は87.3、前年に比べ0.3ポイント減少しました。財政構造の弾力性を測る比率であり、数値が低いほど予期しなかった経費や地域の新たな需要に対応可能な財源を持てることとなります。
 ・人件費は20.9、前年と比べ1.0ポイントの減となりました。普通会計職員数は676人で前年より3人減少しました。安曇野市定員適正化計画により人員配置の見直し等を計画的に進め、平成22年度までの職員削減数は82人、9.5%の削減を目標としています。
 ・その他は15.8、前年に比べ1.2ポイントの増となりました。類似団体平均を上回っています。繰出金の増加が主な要因ですが、特に下水道事業への公営企業債等に係る繰入見込額が増加となったためです。

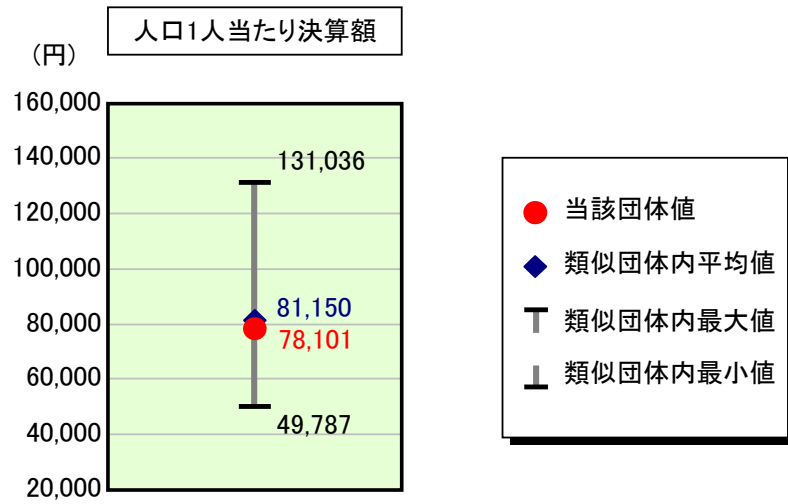
○人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 人件費関係(退職手当組合負担金を除く)の人口1人当たりの決算額は78,101円で前年より999円減少しました。類似団体比較では△3.8%、一般職員人件費分は定員適正化計画等により△22.4%となりました。しかしながら事務補助や保育士などの臨時職員賃金は206.9%にもなるため、業務雇用内容の点検など抑制に向けた見直しを進めていきます。

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 人口1人当たりの決算額は29,601円で前年より592円減少しました。類似団体比較では+5.5%となりました。『公営企業債の償還の等の償還額』は大きな影響を与えますので、市全体として起債の発行額の抑制や平準化を図り、公債費負担の適正化を進めます。

○普通建設事業債
 合併後の事業費比較です。平成20年度の人口1人当たりの決算額は62,332円で、前年より2,717円増加し、類似団体を上回っています。これは合併後計画的に、保育園・児童館・給食センター・小中学校整備等を進めているためです。今後も市民要望の大きな事業を優先しながら必要な施設整備を進めます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



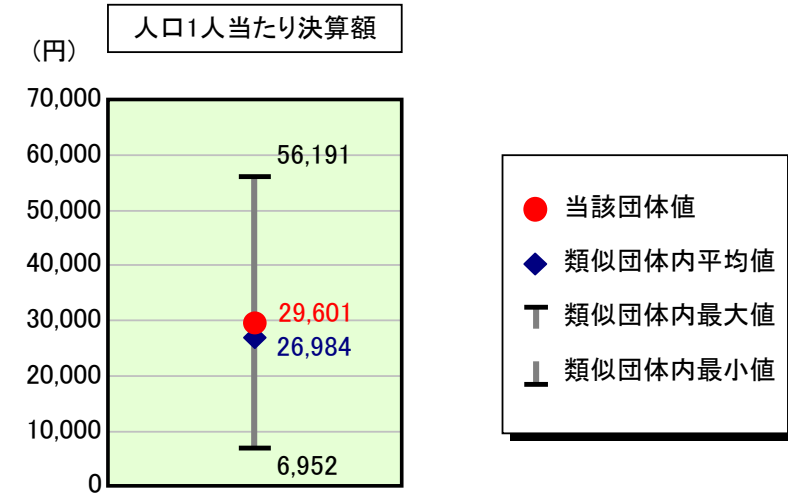
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,663,994	58,061	74,804	▲ 22.4
賃金(物件費)	1,060,228	10,868	3,541	206.9
一部事務組合負担金(補助費等)	911,374	9,342	6,281	48.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	294,249	3,016	3,187	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,720	1,330	1,497	▲ 11.2
▲退職金	▲ 440,676	▲ 4,517	▲ 8,986	▲ 49.7
合計	7,618,889	78,101	81,150	▲ 3.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	7.89	▲ 0.96
ラスパイレス指数	96.3	97.6	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

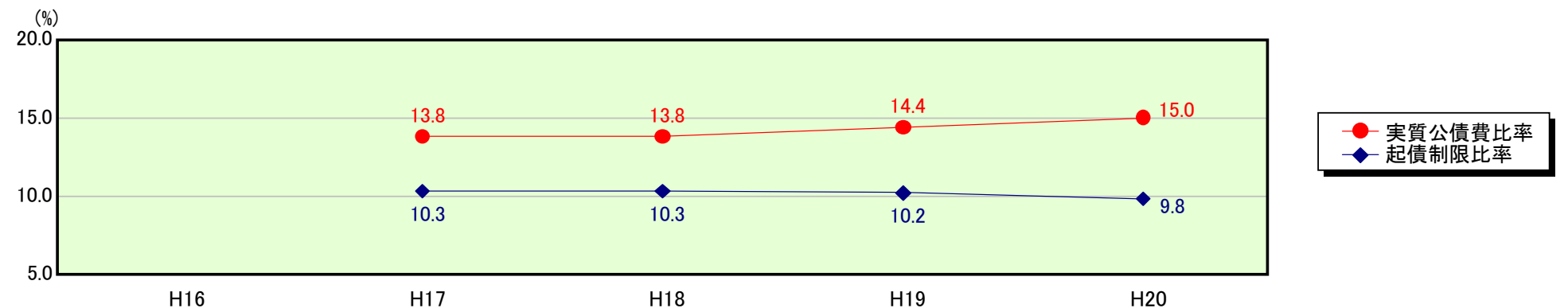


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,540,322	46,543	44,121	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,671,156	17,131	13,043	31.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	450,129	4,614	4,155	11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	433,272	4,441	1,824	143.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,207,276	▲ 43,129	▲ 36,222	19.1
合計	2,887,603	29,601	26,984	9.7

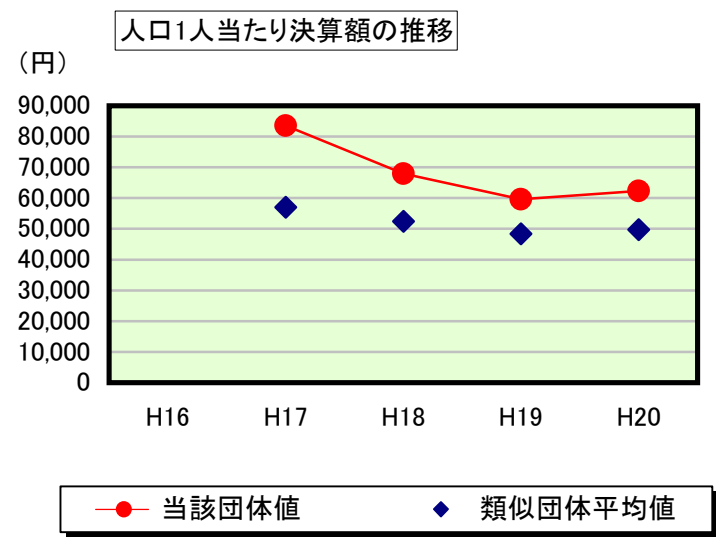
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,094,286	83,550	-	57,030	-	-
うち単独分	4,935,373	50,943	-	37,129	-	-
H18	6,606,558	67,969	▲ 18.6	52,453	▲ 8.0	▲ 10.6
うち単独分	2,798,974	28,796	▲ 43.5	30,509	▲ 17.8	▲ 25.7
H19	5,820,907	59,615	▲ 12.3	48,408	▲ 7.7	▲ 4.6
うち単独分	3,100,546	31,754	10.3	26,937	▲ 11.7	22.0
H20	6,080,578	62,332	4.6	49,774	2.8	1.8
うち単独分	4,226,104	43,322	36.4	26,739	▲ 0.7	37.1
過去5年間平均	6,650,582	68,367	▲ 8.8	51,916	▲ 4.3	▲ 4.5
うち単独分	3,765,249	38,704	1.1	30,329	▲ 10.1	11.2